



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年8月6日

上場会社名 三井造船株式会社
(URL <http://www.mes.co.jp/>)

コード番号: 7003

東1部、大1部、名1部、福、札

TEL: (03) 3544 3210

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 元山 登雄
責任者役職 経理部長 氏名 川合 学

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
セグメンテーション方法の変更
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	111,290	(30.5)	660	(-)	1,310	(-)	560	(-)
16年3月期第1四半期	85,248	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	476,196		18,475		14,042		7,875	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	0.68	-
16年3月期第1四半期	-	-
(参考)16年3月期	9.48	-

(注1) 売上高以外の項目は、四半期財務・業績の開示を当年度より実施しておりますので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

(注2) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループの事業は、官公庁向け案件や民間向け機械、プラント設備等において、例年第1四半期に比べ第2四半期に、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が極めて大きい為、第1四半期及び同期を含む上半期の売上高などの業績と、下半期の売上高などの業績との間に著しい差異(受注、売上、利益が下半期に大きく傾斜する)が生じております。

今第1四半期において、船舶部門は商船向けを中心に売上高が増加しておりますが円高傾向の影響及び受注時の低船価により採算的には厳しい案件が売上にたちました。一方、鉄構建設部門、プラント部門においては上述の傾向が顕著に現れております。今第1四半期業績ではこれらの状況を反映した結果となっておりますが、ほぼ期初予想通りに推移致しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	595,110	121,801	20.5	146.81
16年3月期	606,378	124,289	20.5	149.80

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は5,951億円となり、前連結会計年度末に比べ113億円減少いたしました。主な減少要因は、売掛金、受取手形の回収による減少等であり、負債の部は、4,609億円となり、前連結会計年度末に比べ87億円減少いたしました。主な減少要因は支払手形、買掛金の支払による減少等であり、

株主資本は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ 25 億円減少し、1,218 億円となりました。

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	500	0
通期	510,000	15,000	6,000

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 7 円 23 銭

[業績予想等に関する定性的情報]

記述の通り第 1 四半期の業績は概ね当初の計画通りであり、期初 5 月 7 日に発表いたしました中間及び通期業績予想は特に変更はありません。

本資料に記載されている業績予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しており、リスクや不確実性を含んでおります。その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レート的大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などです。

添付資料・・・四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、事業の種類別セグメント情報

以上

四半期連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当四半期 (平16.6.30現在)		前連結会計年度末 (平16.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	289,693	48.7	303,232	50.0	13,539
現金及び預金	46,230		54,380		8,150
受取手形及び売掛金	124,247		133,749		9,502
有価証券	18		27		8
棚卸資産	82,114		79,356		2,758
繰延税金資産	7,643		6,707		936
その他	30,397		30,020		376
貸倒引当金	959		1,009		50
固定資産	305,417	51.3	303,145	50.0	2,271
1.有形固定資産	191,289	32.1	192,145	31.7	855
建物及び構築物	35,057		35,225		167
機械装置及び運搬具	35,008		36,191		1,183
土地	114,317		114,310		6
建設仮勘定	4,655		4,068		587
その他	2,249		2,348		99
2.無形固定資産	3,735	0.6	3,801	0.6	65
特許権その他	3,735		3,801		65
3.投資その他の資産	110,391	18.6	107,199	17.7	3,192
投資有価証券	67,166		66,723		442
長期貸付金	5,148		2,590		2,557
繰延税金資産	24,568		24,028		539
その他	14,575		14,883		307
貸倒引当金	1,066		1,027		39
資産合計	595,110	100.0	606,378	100.0	11,268
(負債の部)		%		%	
流動負債	296,353	49.8	304,436	50.2	8,082
支払手形及び買掛金	94,322		105,977		11,654
短期借入金	103,038		100,625		2,413
1年以内に償還予定の社債	6,000		6,000		-
未払法人税等	901		2,757		1,856
繰延税金負債	644		619		24
前受金	57,591		50,080		7,510
保証工事引当金	5,069		5,931		861
その他	28,785		32,444		3,659
固定負債	164,578	27.6	165,209	27.2	631
社債	19,000		19,000		-
長期借入金	79,220		80,325		1,105
繰延税金負債	1,591		1,682		90
退職給付引当金	31,789		31,418		371
役員退職慰労引当金	722		835		112
再評価に係る繰延税金負債	24,025		24,025		-
その他	8,228		7,922		305
負債合計	460,932	77.4	469,646	77.4	8,713
少数株主持分	12,376	2.1	12,443	2.1	66
(資本の部)					
資本金	44,384	7.5	44,384	7.3	-
資本剰余金	18,154	3.0	18,154	3.0	-
利益剰余金	16,416	2.8	19,061	3.1	2,645
土地再評価差額金	34,572	5.8	34,572	5.7	-
その他有価証券評価差額金	7,631	1.3	7,693	1.3	62
為替換算調整勘定	791	0.1	563	0.1	228
自己株式	149	0.0	142	0.0	7
資本合計	121,801	20.5	124,289	20.5	2,487
負債、少数株主持分及び資本合計	595,110	100.0	606,378	100.0	11,268

四半期連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当四半期 (平16.4.1~平16.6.30)		(参考)前連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	111,290	100.0	476,196	100.0
売上原価	101,688	91.4	418,250	87.8
売上総利益	9,601	8.6	57,945	12.2
販売費及び一般管理費	10,261	9.2	39,469	8.3
営業利益	660	0.6	18,475	3.9
営業外収益	1,318	1.2	5,928	1.2
受取利息	360		1,289	
受取配当金	328		618	
有価証券売却益	131		1,196	
持分法による投資利益	113		382	
為替差益	150		-	
その他	233		2,441	
営業外費用	1,968	1.8	10,361	2.2
支払利息	845		3,896	
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	481		1,923	
為替差損	-		1,055	
その他	642		3,485	
経常利益	1,310	1.2	14,042	2.9
特別利益	39	0.0	4,841	1.0
固定資産売却益	39		-	
投資有価証券売却益	0		236	
関係会社株式売却益	-		1,709	
持分変動利益	-		1,195	
退職給付信託設定益	-		1,699	
特別損失	33	0.0	1,312	0.2
投資有価証券等評価損	33		107	
固定資産処分損	-		503	
特別環境保全費用	-		700	
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,304	1.2	17,571	3.7
法人税、住民税及び事業税	326	0.3	4,693	1.0
法人税等調整額	1,472	1.3	3,143	0.6
少数株主利益	401	0.3	1,859	0.4
四半期(当期)純利益	560	0.5	7,875	1.7

事業の種類別セグメント情報

(売上高)

事業部門	当四半期		前年同四半期		(参考)前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	金額	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
船舶	54,980	49.4	42,684	50.1	197,561	41.5
鉄構建設	6,299	5.7	2,658	3.1	40,586	8.5
機械	38,370	34.5	30,970	36.3	156,451	32.9
プラント	4,961	4.4	5,009	5.9	48,636	10.2
その他	6,678	6.0	3,925	4.6	32,960	6.9
合計	111,290	100.0	85,248	100.0	476,196	100.0

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法は、従来、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっておりましたが、当四半期より利益センターである事業部門に基づく売上集計区分に変更いたしました。この変更は当社の経営管理の実態を反映させ、セグメント情報の有用性を高めるためであります。この変更により、従来のプラント部門よりプロセス機器及びパワーシステムが機械部門へ、機械部門より子会社2社がその他部門へ、子会社1社が船舶部門へ、船舶部門より子会社1社がその他部門へ、その他部門よりFA制御システム、半導体関連装置、液晶関連装置及び子会社2社が機械部門へ、子会社1社が船舶部門へ変更となっております。

なお、前年同四半期及び前連結会計年度のセグメント情報を当四半期において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

(売上高)

事業部門	前年同四半期		(参考)前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	金額
	百万円	%	百万円	%
船舶	42,682	50.1	198,144	41.6
鉄構建設	2,658	3.1	40,586	8.5
機械	30,601	35.9	160,759	33.8
プラント	4,662	5.5	47,058	9.9
その他	4,644	5.4	29,648	6.2
合計	85,248	100.0	476,196	100.0